

平成 1 5 年 度
中 間 決 算 説 明 資 料

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行

【 目 次 】

ページ

平成15年度中間決算の概況

1 . 損益状況	【連結】 【単体】	...	1	
2 . 職員一人当たり業務純益・粗利経費率		【単体】	...	3
3 . 国内利鞘		【単体】	...	3
4 . 有価証券関係損益		【単体】	...	3
5 . 有価証券の評価損益	【連結】	【単体】	...	4
6 . デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要		【単体】	...	5
7 . 退職給付関連	【連結】	【単体】	...	6
8 . 自己資本比率	【連結】		...	7
9 . R O E	【連結】	【単体】	...	7
10 . 自己査定、開示及び償却・引当との関係		【単体】	...	8
11 . リスク管理債権の状況	【連結】	【単体】	...	9
12 . 貸倒引当金等の状況	【連結】	【単体】	...	10
13 . リスク管理債権に対する引当率	【連結】	【単体】	...	10
14 . 金融再生法開示債権と保全状況	【連結】	【単体】	...	11
（ご参考）不良債権のオフバランス化の実績		【単体】	...	12
15 . 業種別貸出状況等		【単体】	...	15
16 . 国別貸出状況等		【単体】	...	17
17 . 預金、貸出金の残高等		【単体】	...	18
18 . その他参考計数		【単体】	...	19
19 . 役員数・従業員数の状況		【単体】	...	19
20 . 店舗数の状況		【単体】	...	19
21 . 繰延税金資産		【単体】	...	20
22 . 平成15年度業績予想	【連結】	【単体】	...	23
（ご参考）三井住友銀行の中間財務諸表等		【単体】	...	24

(注) 1. 【連結】は、平成14年度及び平成15年度中間期については三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。平成14年度中間期については旧三井住友銀行の連結の計数を表示しており、旧わかしお銀行の計数を含んでおります。

2. 【三井住友銀行単体】は、平成14年度中間期については旧三井住友銀行と旧わかしお銀行の単純合算計数を表示しております。平成14年度については合併前の旧三井住友銀行（平成14年4月1日～平成15年3月16日）の計数を含めて表示しております。

平成15年度中間決算の概況

1. 損益状況

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		15年中間期	14年中間期比	14年中間期
業	務粗利益	1 795,339	108,000	903,339
(除く)	国債等債券損益	2 (776,567)	(50,143)	(826,710)
国内	業務粗利益	3 558,967	66,781	625,748
(除く)	国債等債券損益	4 (556,580)	(30,099)	(586,679)
	資金利益	5 481,688	40,899	522,587
	信託報酬	6 84	84	-
	役務取引等利益	7 78,177	14,733	63,444
	特定取引利益	8 1,863	2,614	751
	その他業務利益	9 880	38,083	38,963
	(うち国債等債券損益)	10 (2,386)	(36,682)	(39,068)
国際	業務粗利益	11 236,371	41,219	277,590
(除く)	国債等債券損益	12 (219,986)	(20,043)	(240,029)
	資金利益	13 86,908	31,717	118,625
	役務取引等利益	14 21,152	1,315	22,467
	特定取引利益	15 151,688	49,032	102,656
	その他業務利益	16 23,377	57,215	33,838
	(うち国債等債券損益)	17 (16,385)	(21,175)	(37,560)
経	費(除く臨時処理分)	18 296,030	29,248	325,278
	人件費	19 113,967	17,505	131,472
	物件費	20 166,697	10,237	176,934
	税金	21 15,365	1,505	16,870
業	務純益(一般貸倒引当金繰入前)	22 499,308	78,753	578,061
(除く)	国債等債券損益	23 (480,536)	(20,896)	(501,432)
一	般貸倒引当金繰入額	24 -	20,564	20,564
業	務純益	25 499,308	58,189	557,497
	うち国債等債券損益	26 18,771	57,857	76,628
臨	時損益	27 394,133	63,477	457,610
	(不良債権処理額)	28 (373,597)	(127,115)	(246,482)
	貸出金償却	29 337,901	248,214	89,687
	個別貸倒引当金繰入額	30 -	140,640	140,640
	債権売却損失引当金繰入額	31 -	7,109	7,109
	共同債権買取機構売却損	32 740	2,273	3,013
	延滞債権売却損等	33 34,955	24,949	10,006
	特定海外債権引当勘定繰入額	34 -	3,974	3,974
株	式等損益	35 18,783	211,010	192,227
	株式等売却益	36 50,910	15,749	35,161
	株式等売却損	37 24,720	26,842	51,562
	株式等償却	38 7,406	168,419	175,825
外	形標準事業税	39 7,678	4,136	3,542
そ	の他臨時損益	40 31,641	16,283	15,358
経	常利益	41 105,175	5,289	99,886
特	別損益	42 37,813	76,056	38,243
	うち動産不動産処分損益	43 6,404	3,167	9,571
	動産不動産処分益	44 382	1,236	1,618
	動産不動産処分損	45 6,787	4,403	11,190
	うち退職給付会計基準変更時差異償却	46 10,083	-	10,083
	うち貸倒引当金戻入益	47 13,787	13,787	-
	個別貸倒引当金繰入額	48 217,330	217,330	-
	一般貸倒引当金戻入益	49 229,089	229,089	-
	特定海外債権引当勘定戻入益	50 2,028	2,028	-
	うち債権売却損失引当金戻入益	51 393	393	-
	うち東京都銀行税還付税金・還付加算金	52 40,333	40,333	-
税	引前中間純利益	53 142,988	81,346	61,642
法	人税、住民税及び事業税	54 12,573	5,778	6,795
法	人税等調整額	55 9,244	18,552	9,308
中	間純利益	56 139,659	94,121	45,538
与	信関係費用(24+28+47+51)	57 359,415	92,369	267,046

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には を付しております。

【連結】

(金額単位 百万円)

		15年中間期	14年中間期比	14年中間期
連 結 粗 利 益	1	1,049,121	67,271	1,116,392
資 金 利 益	2	663,237	70,707	733,944
信 託 報 酬	3	84	84	-
役 務 取 引 等 利 益	4	195,190	32,767	162,423
特 定 取 引 利 益	5	163,904	54,088	109,816
そ の 他 業 務 利 益	6	26,704	83,504	110,208
営 業 経 費	7	448,094	1,991	446,103
与 信 関 係 費 用	8	441,522	122,939	318,583
貸 出 金 償 却	9	388,924	266,098	122,826
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	244,860	89,947	154,913
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11	228,302	250,962	22,660
そ の 他	12	36,041	17,859	18,182
株 式 等 損 益	13	20,604	218,530	197,926
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	14	8,044	5,237	2,807
そ の 他	15	22,644	15,914	6,730
経 常 利 益	16	165,508	15,652	149,856
特 別 損 益	17	21,371	60,877	39,506
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	18	186,880	76,531	110,349
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	19	22,436	4,264	26,700
法 人 税 等 調 整 額	20	5,137	15,470	10,333
少 数 株 主 利 益	21	26,087	7,917	18,170
中 間 純 利 益	22	143,492	88,347	55,145

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(ご参考)

(金額単位 億円)

連 結 業 務 純 益	23	5,327	759	6,086
-------------	----	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)
+ 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位 社)

		15年9月末	15年3月末比	15年3月末
連 結 子 会 社 数	24	169	1	170
持 分 法 適 用 会 社 数	25	48	1	47

2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	499,308	78,753	578,061
職員一人当たり(千円)	25,884	683	25,201
業務純益	499,308	58,189	557,497
職員一人当たり(千円)	25,884	1,580	24,304
業務純益(一般貸倒繰入前・除く国債等債券損益)	480,536	20,896	501,432
職員一人当たり(千円)	24,911	3,051	21,860
粗利経費率	37.2	1.2	36.0

(注) 1. 職員は、執行役員(取締役兼務者は除く)及び海外の現地採用者を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。

2. 職員一人当たり算出の職員数は、平均人員数。

3. 粗利経費率 = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

3. 国内利鞘【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	15年中間期			14年中間期
		14年下半期比	14年中間期比	
資金運用利回(A)	1.45	0.04	0.02	1.47
貸出金利回(C)	1.73	+ 0.01	+ 0.01	1.72
有価証券利回	0.58	0.02	0.12	0.70
資金調達原価(B)	0.83	0.06	0.04	0.87
資金調達利回	0.09	0.01	0.01	0.10
預金等利回(D)	0.02	0.01	0.02	0.04
外部負債利回	0.22	0.00	+ 0.03	0.19
経費率	0.74	0.05	0.03	0.77
総資金利鞘(A) - (B)	0.62	+ 0.02	+ 0.02	0.60
預貸金利鞘(C) - (D)	1.71	+ 0.02	+ 0.03	1.68

4. 有価証券関係損益【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
国債等債券損益	18,771	57,857	76,628
売却益	87,597	10,176	97,773
売却損	68,753	49,385	19,368
償還益	-	0	0
償還損	-	17	17
償却	71	1,687	1,758
株式等損益	18,783	211,010	192,227
売却益	50,910	15,749	35,161
売却損	24,720	26,842	51,562
償却	7,406	168,419	175,825

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券		償却原価法
其他有価証券	時価のあるもの	時価法(評価差額(注)を全部資本直入法により処理)
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

(注) 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除く。

(ご参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託		時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価のあるもの	時価法(評価差額を全部資本直入法により処理)
	時価のないもの	原価法又は償却原価法

(2) 評価損益

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	15年9月末				15年3月末		
	評価損益	15年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	10,338	14,141	1,813	12,152	3,803	3,909	105
子会社・関連会社株式	11,734	32,162	11,734	-	20,428	624	21,052
其他有価証券	306,912	324,769	585,142	278,230	17,857	257,680	275,537
株式	469,067	621,421	562,844	93,776	152,354	105,269	257,624
債券	148,852	257,564	4,997	153,849	108,712	112,417	3,705
その他	13,303	39,088	17,301	30,604	25,785	39,993	14,207
その他の金銭の信託	16	28	249	265	44	510	555
合計	308,291	342,817	598,939	290,648	34,526	262,725	297,251
株式	480,802	653,584	574,578	93,776	172,782	105,894	278,677
債券	160,002	271,530	5,882	165,884	111,528	115,234	3,705
その他	12,508	39,235	18,478	30,987	26,727	41,597	14,869

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権も含めております。
2. 株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては(中間)期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)期末日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
- なお、その他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が、22,029百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額控除されます。

【連結】

(金額単位 百万円)

	15年9月末				15年3月末		
	評価損益	15年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	10,103	15,985	2,051	12,155	5,882	5,988	105
其他有価証券	303,629	334,272	604,936	301,307	30,643	272,943	303,587
株式	470,979	636,421	578,166	107,187	165,442	112,952	278,395
債券	154,872	266,036	6,597	161,470	111,164	117,093	5,928
その他	12,477	36,111	20,171	32,649	23,634	42,897	19,263
その他の金銭の信託	16	28	249	265	44	510	555
合計	293,509	318,314	607,237	313,727	24,805	279,443	304,248
株式	470,979	636,421	578,166	107,187	165,442	112,952	278,395
債券	166,025	282,041	7,482	173,508	116,016	121,945	5,928
その他	11,444	36,064	21,587	33,032	24,620	44,545	19,925

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び貸付債権信託受益権も含めております。
2. 株式については主に(中間)期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は(中間)期末日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
- なお、その他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が、22,029百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額控除されます。

6. デリバティブ取引(繰延ヘッジ会計適用分)の概要【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	15年9月末				15年3月末			
	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益
金利スワップ	1,123	1,760	637	1,093	3,985	1,752	2,233	1,173
通貨スワップ	1,393	1,434	41	61	4,195	4,080	115	96
その他	28	31	3	101	589	315	274	289
合計	2,544	3,225	681	931	8,769	6,147	2,622	1,558

- (注) 1. デリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを除き、時価をもって(中間)貸借対照表価額としております。
2. ヘッジ会計の方法として、15年9月末は金融商品会計実務指針に基づく個別の繰延ヘッジ又は時価ヘッジのほか、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び第25号に基づく銀行業固有の繰延ヘッジを適用しております。
- ヘッジ会計の方法として、15年3月末はマクロヘッジの一手法である「リスク調整アプローチ」に基づく繰延ヘッジを主に適用しております。

(補足)金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下のとおりであります。

(金額単位 億円)

	15年9月末				15年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	78,905	175,549	50,524	304,978	200,631	221,880	65,887	488,398
受取変動・支払固定	8,102	44,187	45,001	97,290	120,756	145,976	35,098	301,830
受取変動・支払変動	31	6,130	508	6,669	52	8,666	845	9,563
金利スワップ 想定元本合計	87,038	225,866	96,033	408,937	321,439	376,522	101,830	799,791

7. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		15年中間期		14年中間期
			14年中間期比	
退職給付債務残高(期首)	(A)	1,104,255	22,572	1,081,683
(割引率)		(3.0%)	(-)	(3.0%)
年金資産時価総額(期首)	(B)	706,502	28,431	734,933
退職給付引当金(期首)	(C)	72,816	47,999	120,815
前払年金費用(期首)	(D)	-	-	-
会計基準変更時差異の未処理額(期首)	(E)	40,335	20,167	60,502
未認識過去勤務債務(債務の減額)(期首)	(F)	52,701	6,394	59,095
未認識数理計算上の差異(期首)	(A-B-C+D-E-F)	337,302	112,776	224,526

(注) 14年中間期の割引率は、旧三井住友銀行の計数を表示しております。

(ご参考)【連結】

(金額単位 百万円)

		15年中間期		14年中間期
			14年中間期比	
退職給付債務残高(期首)	(A)	1,164,570	11,389	1,175,959
年金資産時価総額(期首)	(B)	723,175	53,913	777,088
退職給付引当金(期首)	(C)	101,408	46,564	147,972
前払年金費用(期首)	(D)	-	27	27
会計基準変更時差異の未処理額(期首)	(E)	44,087	26,193	70,280
未認識過去勤務債務(債務の減額)(期首)	(F)	53,218	7,489	60,707
未認識数理計算上の差異(期首)	(A-B-C+D-E-F)	349,118	107,765	241,353

(2) 退職給付費用

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
退職給付費用	41,414	10,484	30,930
勤務費用	10,849	28	10,877
利息費用	16,563	367	16,196
期待運用収益	11,684	3,843	15,527
会計基準変更時差異処理額(5年均等償却)	10,083	-	10,083
過去勤務債務の損益処理額	3,197	-	3,197
数理計算上の差異の損益処理額	18,263	6,787	11,476
その他	534	485	1,019

(ご参考)【連結】

(金額単位 百万円)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
退職給付費用	46,692	8,272	38,420

8. 自己資本比率【連結】

(単位 億円、%)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
	[速報値]	15年3月末比	14年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.95	0.85	0.58	10.10	10.37
(2) Tier	34,688	2,129	875	32,559	33,813
うちその他有価証券の評価差損	-	242	5,124	242	5,124
(3) Tier	32,353	2,737	809	29,616	33,162
Tier に算入された有価証券含み益	1,272	1,272	1,272	-	-
Tier に算入された土地再評価差額金	692	25	117	717	809
Tier に算入された一般貸倒引当金	7,374	22	499	7,396	7,873
Tier に算入された劣後ローン(社債)残高	23,015	1,512	1,466	21,503	24,481
(4) 控除項目	2,441	55	800	2,386	1,641
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	64,601	4,812	734	59,789	65,335
(6) リスクアセット	589,920	1,748	39,892	591,668	629,812

9. ROE

【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	15年中間期			14年度	14年中間期	
		14年度比	14年中間期比		旧三井住友銀行	旧わかしお銀行
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	87.0	11.0		76.0	64.0	13.7
業務純益ベース	87.0	27.5		59.5	61.7	13.7
中間(当期)純利益ベース	24.3	58.4		34.1	5.0	6.6

【連結】

(単位 %)

	15年中間期			14年度	14年中間期
		14年度比	14年中間期比		
中間(当期)純利益ベース	36.3	79.3	29.0	43.0	7.3

(注) ROE = $\frac{\text{中間(当期)純利益等} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{((期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + \text{(期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額)})} \div 2} \times 100$

(単位 %)

	15年中間期			14年度	14年中間期
		14年度比	14年中間期比		
連結ベースROE(完全希薄化後)	11.1	28.5	7.2	17.4	3.9

(注) 連結ベースROE: 普通株主資本に転換型優先株式を含めた完全希薄化後

10. 自己査定、開示及び償却・引当との関係【三井住友銀行単体】

<15年9月末現在>					(金額単位 億円)		
自己査定 の債務者区分	金融再生法に基づく 開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		非分類	分類	分類	分類		
破綻先	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 5,061 (15年3月末比 188)	担保・保証等により 回収可能部分 4,916(イ)	全額引当 145	全額償却 (注1)	個別 貸倒 引当 金 203 (注2)	100% (注3)	
実質破綻先							
破綻懸念先	危険債権 16,312 (15年3月末比 4,983)	担保・保証等により 回収可能部分 7,556(ロ)	必要額 を引当 8,756		6,089 (注2)	69.5% (注3)	
要注意先	要管理債権 17,293 (15年3月末比 8,776) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 6,698(ハ)			要管理債権に対する 一般貸倒引当金 3,353	30.5% (注3)	
	正常債権	要管理先債権以外の 要注意先債権			一般 貸倒 引当 金 8,803	5.5% [12.2%] (注4)	
正常先	566,238	正常先債権				0.2% (注4)	
総 計					特定海外債権引当勘定 95		
A = + + 38,666 (15年3月末比 13,947) <不良債権比率 (/)6.4%>		B 担保・保証等により回収可能部分 (イ+ロ+ハ) 19,170	C 左 記 以 外 (A - B) 19,496		D 個別貸倒引当金 + 要管理債権に対する 一般貸倒引当金 (注2) 9,645	引当率 (注5) D ----- C 49.5%	

保全率 = (B + D) / A 74.5%

- (注1) 直接減額 13,208億円を含む。
(注2) 金融再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含む(破綻先・実質破綻先 58億円、破綻懸念先 99億円)。
(注3) 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。
(注4) 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率。但し、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[]内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載。
(注5) 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

11. リスク管理債権の状況

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		15年9月末			15年3月末	14年9月末
			15年3月末比	14年9月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権	145,947	26,456	73,294	172,403	219,241
	延滞債権	1,957,746	432,427	822,300	2,390,173	2,780,046
	3カ月以上延滞債権	94,513	20,243	1,358	114,756	95,871
	貸出条件緩和債権	1,634,826	857,373	919,399	2,492,199	2,554,225
	合計	3,833,032	1,336,499	1,816,352	5,169,531	5,649,384

直接減額実施額 1,291,257 365,772 81,915 925,485 1,373,172

貸出金残高(未残)	55,153,522	2,128,843	4,130,311	57,282,365	59,283,833
-----------	------------	-----------	-----------	------------	------------

(単位 %)

貸出 金残 高比	破綻先債権	0.3	0.0	0.1	0.3	0.4
	延滞債権	3.5	0.7	1.2	4.2	4.7
	3カ月以上延滞債権	0.2	0.0	0.0	0.2	0.2
	貸出条件緩和債権	3.0	1.4	1.3	4.4	4.3
	合計	6.9	2.1	2.6	9.0	9.5

【連結】

(金額単位 百万円)

		15年9月末			15年3月末	14年9月末
			15年3月末比	14年9月末比		
リスク 管理 債権	破綻先債権	179,497	21,895	70,402	201,392	249,899
	延滞債権	2,287,238	422,926	829,195	2,710,164	3,116,433
	3カ月以上延滞債権	101,630	28,723	7,758	130,353	109,388
	貸出条件緩和債権	1,853,890	874,901	905,709	2,728,791	2,759,599
	合計	4,422,255	1,348,445	1,813,064	5,770,700	6,235,319

直接減額実施額 1,634,267 360,907 77,957 1,273,360 1,712,224

貸出金残高(未残)	59,666,363	1,416,583	2,886,915	61,082,946	62,553,278
-----------	------------	-----------	-----------	------------	------------

(単位 %)

貸出 金残 高比	破綻先債権	0.3	0.0	0.1	0.3	0.4
	延滞債権	3.8	0.6	1.2	4.4	5.0
	3カ月以上延滞債権	0.2	0.0	0.0	0.2	0.2
	貸出条件緩和債権	3.1	1.4	1.3	4.5	4.4
	合計	7.4	2.0	2.6	9.4	10.0

12. 貸倒引当金等の状況

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
貸倒引当金	1,518,988	555,809	358,206	2,074,797	1,877,194
一般貸倒引当金	880,265	232,970	15,230	1,113,235	895,495
個別貸倒引当金	629,185	320,811	341,042	949,996	970,227
特定海外債権引当勘定	9,537	2,029	1,934	11,566	11,471
直接減額実施額	1,320,848	366,807	85,626	954,041	1,406,474
債権売却損失引当金	222	16,947	41,712	17,169	41,934

【連結】

(金額単位 百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
貸倒引当金	1,699,431	544,111	350,041	2,243,542	2,049,472
一般貸倒引当金	945,452	228,475	1,198	1,173,927	946,650
個別貸倒引当金	744,440	313,608	346,910	1,058,048	1,091,350
特定海外債権引当勘定	9,537	2,029	1,934	11,566	11,471
直接減額実施額	1,693,302	368,843	74,744	1,324,459	1,768,046
債権売却損失引当金	2,628	18,037	44,562	20,665	47,190

13. リスク管理債権に対する引当率

【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
直接減額実施前	55.4	5.7	8.6	49.7	46.8
直接減額実施後	39.6	0.5	6.4	40.1	33.2

【連結】

(単位 %)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
直接減額実施前	56.0	5.3	8.0	50.7	48.0
直接減額実施後	38.4	0.5	5.5	38.9	32.9

(注) リスク管理債権に対する引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

14. 金融再生法開示債権と保全状況

【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	506,043	18,846	13,243	524,889	519,286
危険債権	1,631,229	498,272	921,109	2,129,501	2,552,338
要管理債権	1,729,339	877,616	920,757	2,606,955	2,650,096
合計(A)	3,866,611	1,394,734	1,855,111	5,261,345	5,721,722
正常債権	56,623,833	689,522	3,274,733	57,313,355	59,898,566
総計(B)	60,490,444	2,084,256	5,129,844	62,574,700	65,620,288
不良債権比率(A/B)	6.4	2.0	2.3	8.4	8.7

直接減額実施額 1,320,848 366,807 85,626 954,041 1,406,474

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金その他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

(金額単位 百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
保全額(C)	2,881,410	1,155,053	1,363,868	4,036,463	4,245,278
貸倒引当金(注)(D)	964,470	526,382	317,736	1,490,852	1,282,206
特定債務者引当金	-	-	-	-	-
担保保証等(E)	1,916,940	628,671	1,046,131	2,545,611	2,963,071

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位 %)

保全率(C)/(A)	74.5	2.2	0.3	76.7	74.2
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	88.9	1.1	4.3	87.8	84.6

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率(D)/(A-E)	49.5	5.4	3.0	54.9	46.5
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	77.9	1.5	9.9	76.4	68.0

【連結】

(単位 百万円、%)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	640,949	15,027	12,326	655,976	653,275
危険債権	1,851,100	489,107	933,899	2,340,207	2,784,999
要管理債権	1,960,747	896,843	917,522	2,857,590	2,878,269
合計(A)	4,452,796	1,400,977	1,863,747	5,853,773	6,316,543
正常債権	59,375,527	44,972	1,523,651	59,330,555	60,899,178
総計(B)	63,828,323	1,356,005	3,387,398	65,184,328	67,215,721
不良債権比率(A/B)	7.0	2.0	2.4	9.0	9.4

(金額単位 百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
保全額(C)	3,305,819	1,154,795	1,284,934	4,460,614	4,590,753
貸倒引当金(D)	1,046,729	522,683	253,325	1,569,412	1,300,054
特定債務者引当金	-	-	-	-	-
担保保証等(E)	2,259,090	632,112	1,031,609	2,891,202	3,290,699

(単位 %)

保全率(C)/(A)	74.2	2.0	1.5	76.2	72.7
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	88.9	1.2	4.4	87.7	84.5

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率(D)/(A-E)	47.7	5.3	4.7	53.0	43.0
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	77.5	1.8	9.8	75.7	67.7

(ご参考) 不良債権のオフバランス化の実績【三井住友銀行単体】

1. 12年度上期以前発生分

(1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(金額単位 億円)

	12年度	12年度	13年度	13年度	14年度	14年度	15年度			
	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	増	減	
破産更生等債権	6,530	4,752	3,795	2,833	2,403	1,445	996		449	
危険債権	25,948	13,616	10,557	8,483	6,611	2,556	1,923		633	
合計	32,478	18,368	14,352	11,316	9,014	4,001	2,919		1,082	
うちオフバランス化につながる措置を講じた金額							1,512	1,200		

(注) オフバランス化につながる措置とは、法的整理、法的整理に準ずる措置、グッドカバコーポレートカバコーへの会社分割、個人・中小企業向け小口債権の部分直接償却、企業の再生等を信託の目的とし信託終了までにオフバランス化が図られるRCCへの信託を指す。

(2) オフバランス化の実績 (金額単位 億円)

	15年度上期	
清算型処理	86	(注) 1. 「清算型処理」とは、清算型倒産手続(破産、特別清算)による債権切捨て・債権償却をいう。
再建型処理	96	
再建型処理に伴う業況改善	-	
債権流動化	1,684	2. 「再建型処理」とは、再建型倒産手続(会社更生、民事再生、和議、会社整理)による債権切捨て、特定調停等民事調停による債権放棄及び私的整理による債権放棄をいう。
直接償却	1,267	3. 「再建型処理に伴う業況改善」は13年3月期の公表において、「その他」に計上していた。
その他	483	
回収・返済等	391	
業況改善	92	
合計	1,082	(A)

2. 12年度下期発生分

(1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(金額単位 億円)

	12年度	13年度	13年度	14年度	14年度	15年度				
	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	増	減		
破産更生等債権	1,188	1,422	577	521	290	227		63		
危険債権	5,926	2,697	1,452	1,127	819	538		281		
合計	7,114	4,119	2,029	1,648	1,109	765		344		
うちオフバランス化につながる措置額							234	184		

(2) オフバランス化の実績 (金額単位 億円)

	15年度上期	
清算型処理	-	(B)
再建型処理	-	
再建型処理に伴う業況改善	-	
債権流動化	183	
直接償却	23	
その他	184	
回収・返済等	109	
業況改善	75	
合計	344	

3. 13年度上期発生分

(1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(金額単位 億円)

	13年度	13年度	14年度	14年度	15年度			
	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	増	減	
破産更生等債権	566	766	660	417	325		92	
危険債権	3,325	2,369	1,631	995	687		308	
合計	3,891	3,135	2,291	1,412	1,012		400	
うちオフバランス化につながる措置額					319	255		

(2) オフバランス化の実績 (金額単位 億円)

	15年度上期	
清算型処理	9	(C)
再建型処理	-	
再建型処理に伴う業況改善	-	
債権流動化	267	
直接償却	33	
その他	157	
回収・返済等	141	
業況改善	16	
合計	400	

4. 13年度下期発生分

(1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高 (金額単位 億円)

	13年度 下期末	14年度 上期末	14年度 下期末	15年度 上期末	増減	
					増	減
破産更生等債権	806	964	605	984		379
危険債権	17,519	11,315	7,295	3,721		3,574
合計	18,325	12,279	7,900	4,705		3,195
うちオフバランス化につながる措置額			561	306		

(2) オフバランス化の実績 (金額単位 億円)

	15年度上期
清算型処理	138
再建型処理	-
再建型処理に伴う業況改善	-
債権流動化	191
直接償却	2,186
その他	680
回収・返済等	554
業況改善	126
合計	3,195

5. 14年度上期発生分

(1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高 (金額単位 億円)

	14年度 上期末	14年度 下期末	15年度 上期末	増減	
				増	減
破産更生等債権	645	2,048	958		1,090
危険債権	4,839	1,536	1,119		417
合計	5,484	3,584	2,077		1,507
うちオフバランス化につながる措置額			1,077	520	

(2) オフバランス化の実績 (金額単位 億円)

	15年度上期
清算型処理	25
再建型処理	11
再建型処理に伴う業況改善	-
債権流動化	105
直接償却	244
その他	1,122
回収・返済等	1,054
業況改善	68
合計	1,507

6. 14年度下期発生分

(1) 破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高 (金額単位 億円)

	14年度 下期末	15年度 上期末	増減	
			増	減
破産更生等債権	444	893		449
危険債権	8,094	2,304		5,790
合計	8,538	3,197		5,341
うちオフバランス化につながる措置額			407	803

(2) オフバランス化の実績 (金額単位 億円)

	15年度上期
清算型処理	4
再建型処理	2,485
再建型処理に伴う業況改善	1,363
債権流動化	529
直接償却	91
その他	869
回収・返済等	619
業況改善	250
合計	5,341

7. 15年度上期発生分

(金額単位 億円)

	15年度 上期末
破産更生等債権	678
危険債権	6,020
合計	6,698
うちオフバランス化につながる措置額	441

破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高推移

(金額単位 億円)

	12年度	12年度	13年度	13年度	14年度	14年度	15年度			
	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	増	減	
破産更生等債権	6,530	5,940	5,783	4,982	5,193	5,249	5,061		188	
危険債権	25,948	19,541	16,579	29,823	25,523	21,295	16,312		4,983	
合計	32,478	25,481	22,362	34,805	30,716	26,544	21,373		5,171	
								うちオフバランス化につながる措置額	4,110	3,709

(ご参考) オフバランス化の実績(平成15年度上期合計)

(金額単位 億円)

		15年度上期
清算型処理		262
再建型処理		2,592
再建型処理に伴う業況改善		1,363
債権流動化		2,959
直接償却		1,198
その他		3,495
	回収・返済等	2,868
	業況改善	627
合計	(A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	11,869

15. 業種別貸出状況等【三井住友銀行単体】

(1) 業種別貸出金

(金額単位 百万円)

	15年9月末		15年3月末
		15年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	52,079,963	1,715,922	53,795,885
製造業	5,918,501	112,761	6,031,262
第一次産業	159,085	33,710	192,795
建設業	2,011,721	373,557	2,385,278
運輸・情報通信・公益事業	3,200,039	231,068	2,968,971
卸売・小売業	5,659,243	153,242	5,812,485
金融・保険業	5,058,907	360,727	5,419,634
不動産業	7,422,864	817,463	8,240,327
サービス業	5,581,639	41,064	5,622,703
地方公共団体	394,584	113,560	508,144
その他	16,673,375	59,095	16,614,280
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	3,073,559	412,920	3,486,479
政府等	88,481	30,987	119,468
金融機関	240,181	4,065	236,116
商工業	2,576,498	368,624	2,945,122
その他	168,398	17,374	185,772
合計	55,153,522	2,128,843	57,282,365

うちリスク管理債権

(金額単位 百万円)

	15年9月末		15年3月末
		15年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	3,716,895	1,328,903	5,045,798
製造業	170,907	49,047	219,954
第一次産業	3,571	999	4,570
建設業	317,552	371,248	688,800
運輸・情報通信・公益事業	111,348	23,504	134,852
卸売・小売業	530,835	2,803	533,638
金融・保険業	89,854	76,230	166,084
不動産業	1,390,967	661,383	2,052,350
サービス業	829,673	119,481	949,154
地方公共団体	-	-	-
その他	272,188	24,208	296,396
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	116,137	7,596	123,733
政府等	11,408	231	11,639
金融機関	763	659	1,422
商工業	103,966	6,706	110,672
その他	-	-	-
合計	3,833,032	1,336,499	5,169,531

(金額単位 百万円)

	14年9月末	
		うちリスク管理債権
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	54,562,464	5,472,408
製造業	6,738,042	285,089
第一次産業	165,332	5,651
建設業	2,800,438	1,083,360
運輸・通信・その他公益事業	2,698,280	62,003
卸売・小売業・飲食店	6,570,238	646,727
金融・保険業	5,097,287	151,901
不動産業	8,413,128	1,983,676
サービス業	6,028,094	971,079
地方公共団体	475,194	-
その他	15,576,418	282,922
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	4,721,368	176,976
政府等	221,313	11,602
金融機関	292,175	2,321
商工業	4,086,566	163,053
その他	121,313	-
合計	59,283,833	5,649,384

(注)1. 第一次産業には、農業・林業・漁業・鉱業を含めております。(以下同様)

2. 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内店分(除く特別国際金融取引勘定)」に係る各業種別の貸出金残高は、平成14年9月末は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、平成15年3月末以降は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。(以下同様)

(2) 業種別金融再生法開示債権及び引当率

(単位 百万円、%)

	15年9月末		15年3月末	
		引当率	15年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	3,741,287	49.1	1,370,710	5,111,997
製造業	171,609	49.5	50,489	222,098
第一次産業	3,572	47.5	999	4,571
建設業	318,143	26.6	403,563	721,706
運輸・情報通信・公益事業	111,870	42.0	23,847	135,717
卸売・小売業	536,637	59.0	3,337	539,974
金融・保険業	91,710	62.9	76,335	168,045
不動産業	1,396,179	52.5	661,440	2,057,619
各種サービス業	836,930	45.6	124,801	961,731
地方公共団体	-	-	-	-
その他	274,637	83.9	25,899	300,536
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	125,324	56.7	24,024	149,348
政府等	11,408	22.7	231	11,639
金融機関	763	-	659	1,422
商工業	113,153	61.8	23,134	136,287
その他	-	-	-	-
合計	3,866,611	49.5	1,394,734	5,261,345

(金額単位 百万円)

	14年9月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	5,526,991
製造業	287,518
第一次産業	5,654
建設業	1,100,182
運輸・情報通信・その他公益事業	62,082
卸売・小売業・飲食店	655,427
金融・保険業	154,150
不動産業	1,989,251
サービス業	978,212
地方公共団体	-
その他	294,515
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	194,731
政府等	11,602
金融機関	2,321
商工業	180,808
その他	-
合計	5,721,722

(注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

2. 引当率 = 貸倒引当金 / 担保保証等控除後債権 × 100

貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

(3) 消費者ローン残高

(金額単位 百万円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比		
消費者ローン残高	13,956,671	290,795	13,665,876	13,462,319
住宅ローン残高	12,717,977	378,686	12,339,291	12,037,048
うち自己居住用の住宅ローン残高	8,757,092	410,460	8,346,632	7,993,394
その他ローン残高	1,238,693	87,892	1,326,585	1,425,271

(4) 中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円、%)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
		15年3月末比		
中小企業等貸出金残高	35,937,060	796,181	36,733,241	36,791,883
中小企業等貸出金比率	69.0	0.7	68.3	67.4

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。

16. 国別貸出状況等【三井住友銀行単体】

(1) 特定海外債権残高

(単位 百万円、ヶ国)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
債権額	88,693	19,384	25,386	108,077	114,079
対象国数	8	1	-	9	8

(2) 貸出金の主要地域別残高

アジア主要国向け

(金額単位 百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
インドネシア	94,169	17,290	28,104	111,459	122,273
うちリスク管理債権	27,154	9,027	5,020	36,181	32,174
タイ	216,945	14,732	18,778	202,213	235,723
うちリスク管理債権	18,611	1,607	1,467	20,218	20,078
韓国	181,518	16,355	33,490	165,163	148,028
うちリスク管理債権	-	353	641	353	641
香港	217,318	28,699	55,726	246,017	273,044
うちリスク管理債権	3,879	4,241	7,657	8,120	11,536
中国	132,569	3,105	1,869	129,464	134,438
うちリスク管理債権	2,238	431	2,531	2,669	4,769
シンガポール	201,202	21,900	56,736	223,102	257,938
うちリスク管理債権	698	579	515	119	183
インド	27,846	7,493	17,829	35,339	45,675
うちリスク管理債権	3,251	1,886	2,111	5,137	5,362
マレーシア	66,035	2,078	4,757	63,957	70,792
うちリスク管理債権	605	40	1,975	645	2,580
パキスタン	3,280	17	996	3,297	4,276
うちリスク管理債権	1,263	102	739	1,365	2,002
その他	54,479	4,346	12,295	50,133	42,184
うちリスク管理債権	-	-	6,849	-	6,849
合計	1,195,365	34,782	139,010	1,230,147	1,334,375
うちリスク管理債権	57,699	17,108	28,475	74,807	86,174

(注) 債務者所在国を基準に集計しております。(以下同様)

中南米主要国向け

(金額単位 百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
チリ	4,973	561	1,250	5,534	6,223
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
コロンビア	8,674	2,413	6,170	11,087	14,844
うちリスク管理債権	641	182	199	823	840
メキシコ	16,224	2,187	2,714	18,411	18,938
うちリスク管理債権	667	54	69	721	736
アルゼンチン	1,111	433	923	1,544	2,034
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
ブラジル	43,472	6,712	4,959	36,760	48,431
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
ベネズエラ	7,763	1,500	2,425	9,263	10,188
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
パナマ	173,064	1,308	14,145	171,756	187,209
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
その他	1,004	46	40	1,050	1,044
うちリスク管理債権	114	10	12	124	126
合計	256,287	878	32,626	255,409	288,913
うちリスク管理債権	1,422	246	280	1,668	1,702

ロシア向け

(金額単位 百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
ロシア	4,997	426	290	5,423	5,287
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

(3) 金融再生法開示債権の地域別構成

	15年9月末				(単位 百万円、%)	
		引当率	15年3月末比	14年9月末比	15年3月末	14年9月末
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	125,324	56.7	24,024	69,407	149,348	194,731
アジア	61,085	53.4	28,295	30,386	89,380	91,471
インドネシア	27,154	49.9	9,027	5,020	36,181	32,174
香港	3,879	57.9	8,329	7,883	12,208	11,762
インド	4,585	68.3	3,063	2,666	7,648	7,251
中国	2,255	83.3	433	2,538	2,688	4,793
その他	23,212	51.9	7,443	12,279	30,655	35,491
北米	53,814	66.2	3,277	10,448	50,537	43,366
中南米	5,592	65.1	2,193	2,485	7,785	8,077
西欧	4,833	29.7	3,187	43,582	1,646	48,415
東欧	-	-	-	3,402	-	3,402

- (注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。
 2. 引当率 = 貸倒引当金 / 担保保証等控除後債権 × 100
 貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。
 3. 債権額は債務者所在国を基準に集計しております。

17. 預金、貸出金の残高等【三井住友銀行単体】

(1) 預金、貸出金の残高

	15年中間期			(単位 百万円、%)	
		14年度比	14年中間期比	14年度	14年中間期
預金 (未残)	57,746,253	864,478	24,691	58,610,731	57,770,944
預金 (平残)	58,352,802	322,031	780,247	58,674,833	59,133,049
うち国内業務部門	52,589,296	966,747	1,072,115	51,622,549	51,517,181
平均利回	0.03	0.01	0.01	0.04	0.04
貸出金 (未残)	55,153,522	2,128,843	4,130,311	57,282,365	59,283,833
貸出金 (平残)	54,792,153	4,599,250	5,056,251	59,391,403	59,848,404
うち国内業務部門	50,802,673	3,056,075	3,244,295	53,858,748	54,046,968
平均利回	1.73	0.00	0.01	1.73	1.72

(注) 預金には、譲渡性預金を含めておりません。

(2) 預金者別預金残高

	15年9月末			(金額単位 百万円)	
		15年3月末比	14年9月末比	15年3月末	14年9月末
国内総預金	56,162,962	308,810	2,737,438	56,471,772	53,425,524
個人	31,424,631	214,430	691,228	31,210,201	30,733,403
法人	24,738,331	523,240	2,046,210	25,261,571	22,692,121

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(ご参考)

	15年9月末			(金額単位 百万円)	
		15年3月末比	14年9月末比	15年3月末	14年9月末
投資信託預り残高	1,820,167	144,083	173,929	1,676,084	1,646,238
うち個人向け	1,741,004	142,427	176,381	1,598,577	1,564,623

(注) 投資信託預り残高は約定基準で、(中間)期末の各ファンドの純資産残高に基づいて計上しております。

18. その他参考計数【三井住友銀行単体】

(1) 債権放棄

(単位 社、億円)

	15年中間期
社数	2
債権放棄額(債権額)	2,580

(注) 法的処理に伴う債権放棄は含んでおりません。

(2) 「その他有価証券」中の株式(親会社株式を除く)の残高及び売却実績

残高 (金額単位 億円)

	15年9月末
中間貸借対照表価額	32,845
取得原価	28,170

(金額単位 億円)

	15年中間期
売却実績	約 5,600

19. 役員数・従業員数の状況【三井住友銀行単体】

(単位 人)

	15年9月末		15年3月末	16年3月末 健全化計画
		15年3月末比		
取締役・監査役(注1)	24	-	24	28
従業員数(注2)	23,838	186	24,024	22,600

(注) 1. 三井住友フィナンシャルグループの取締役・監査役を含めております。

2. 従業員数は在籍ベースであり、事務職員、庶務職員、在籍出向者を含めております。役員、執行役員、嘱託、パート、派遣社員及び海外現地採用者を除いております。

20. 店舗数の状況【三井住友銀行単体】

(単位 店、社)

	15年9月末		15年3月末	16年3月末 健全化計画
		15年3月末比		
国内本支店(注1)	435	2	437	435
海外支店(注2)	20	-	20	19
海外現地法人(注3)	26	-	26	26

(注) 1. 出張所、代理店、被振込専用支店、ATM管理専門支店、外為事務部を除いております。

2. 出張所、駐在員事務所を除いております。

3. 出資比率50%以下の法人を除いております。

2 1 . 繰延税金資産【三井住友銀行単体】

(1) 繰延税金資産の計上額

(金額単位 億円)

(ご参考)
一時差異等
残 高

		15年9月末	15年3月末比	14年9月末比	15年9月末
繰延税金資産合計(-)	1	18,525	+ 32	365	
繰延税金資産小計	2	22,511	530	+ 3,469	55,750
貸倒引当金	3	5,336	2,866	1,812	13,232
貸出金償却	4	4,878	+ 1,682	+ 895	12,097
債権売却損失引当金	5	1	68	161	2
有価証券有税償却	6	4,354	1,609	+ 2,207	10,798
退職給付引当金	7	1,068	+ 45	+ 69	2,647
減価償却限度超過額	8	76	7	8	190
その他有価証券評価差額金	9	-	69	3,165	-
税務上の繰越欠損金	10	6,293	+ 2,559	+ 5,333	15,371
その他	11	504	198	+ 111	1,413
評価性引当額	12	3,986	562	+ 3,834	
繰延税金負債	13	1,408	+ 1,061	+ 1,111	3,612
退職給付信託設定益	14	256	+ 3	+ 22	635
その他有価証券評価差額金	15	1,100	+ 1,100	+ 1,100	2,849
その他	16	52	41	11	128
繰延税金資産の計上額(-)	17	17,117	1,029	1,476	
調整前課税所得の見積額に対応する額	18	17,317	+ 56	753	
将来解消見込が長期にわたる額等(注1)	19	900	+ 15	+ 377	
15行目の繰延税金負債相当額(注2)	20	1,100	1,100	1,100	
実効税率(注3)	21	40.46%	-	+ 1.84%	

(注1) スケジューリング可能な一時差異のうち、その解消見積期間が5年を超えるもの(退職給付引当金、建物減価償却限度超過額等)に係る繰延税金資産については、回収可能性ありと判断される(「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号))。

(注2) 繰延税金資産は、その他有価証券評価差額がネット評価差益の場合に計上される繰延税金負債と相殺表示されるが、繰延税金資産の回収可能性の判断に当たっては、この繰延税金負債と相殺される前の繰延税金資産残高が判断対象となる(「その他有価証券」の評価差額に対する税効果会計の適用における監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第70号))。

(注3) 16年度以降解消が見込まれる一時差異等に対して適用する実効税率であり、法人事業税に関する外形標準課税制度が16年度から導入される影響を反映している。なお、15年度中に解消が見込まれる一時差異等に対して適用する実効税率は38.62%である。

(2) 繰延税金資産の計上根拠

計上基準

実務指針の例示区分の4号但書

(イ) 当行には重要な税務上の繰越欠損金が存在するが、これは、デフレ環境が持続する中で、財務の健全性を早期に向上させるべく、以下のバランスシート改善策を実施した結果発生したものであり、非経常的な特別の原因に起因したものであると判断される。従って、実務指針(注1)5(1)の例示区分の4号但書に則り、将来の合理的な見積り可能期間(おおむね5年)内の課税所得見積額を限度として繰延税金資産を計上している。

(a) 不良債権処理

「金融機関等の経営の健全性確保のための関係法律の整備に関する法律」(平成8年6月)による「早期是正措置」の導入(平成10年度)により、自己査定に基づいて償却・引当を行う体制を整備。

その後、景気低迷の長期化、国内外の経済環境が不透明感を増す中で、資産劣化リスクへの対応力を高めるべく引当強化等の不良債権処理を積極的に実施。この結果、有税による不良債権処理残高(注2)は、15/9末時点で約25,000億円に達している。

また、平成14年10月に出された「金融再生プログラム」に基づき、平成16年度までに不良債権比率を半減すべく現在最終処理を加速させており、その過程で、過去に実施した有税による不良債権処理残高の無税化が急速に進んでいる(15/上期中の無税化実績:約9,000億円)。

(b) 株式含み損処理

株価の大幅かつ継続的な下落を踏まえ、株価変動リスクの削減、平成13年度に導入決定された株式保有制限の早期達成に向け、保有株式の圧縮を促進。

平成14年度においては、保有株式の売切りによる約11,000億円の簿価圧縮を実施するとともに、減損処理及び合併差益を活用した処理により、保有株式の含み損約12,000億円を一挙的に処理した結果、昨年度末時点で株式保有制限を前倒しで達成。

こうした施策の影響により、有価証券有税償却残高(注2)は近年大幅に増加(11/3末の約1,000億円 15/3末の約15,000億円)。また、売却促進により過去の有税償却残高の無税化も進んでいる(15/上期中の無税化実績:約4,000億円)。

(ロ) 上記要因により、15/9末時点の税務上の繰越欠損金は約15,000億円となっているが、今後発生する課税所得によって、繰越期限までに確実に解消される見込みである。なお、過去において、重要な税務上の繰越欠損金の繰越期限切れは発生していない。

(注1) 「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)

(注2) 前頁表中の「一時差異等残高」に対応する計数である。

将来の課税所得見積り可能期間

5年

今後5年間の調整前課税所得の見積り累計額

		(金額単位 億円)	
		今後5年間の 見積り累計額	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1	55,057	
A 税引前当期純利益	2	29,586	
B 申告調整額(除く15/9末一時差異の解消額)	3	13,324	
C 調整前課税所得(A+B)	4	42,910	
		↓	
調整前課税所得に対応する繰延税金資産額	5	17,317	

(前頁表中18行目に対応)

【基本的な考え方】

(1) 有税残高等の一時差異の解消見込年度をスケジューリング

(2) 今後5年間の発生課税所得を保守的に見積り

公表済の経営健全化計画(～18年度)を基礎とし、20年度までの収益計画を合理的に見積る

上記計画計数に対し、将来予測の不確実性を勘案し、一定のストレス(減額調整)を付加

上記収益計画に対応する申告調整額を加算し、調整前課税所得を算出

(3) 上記により回収可能と判断される額に実効税率を乗じた額を、繰延税金資産として計上

(ご参考1) 過去5年間の法人税確定申告所得(繰越欠損金控除前)実績

(金額単位 億円)

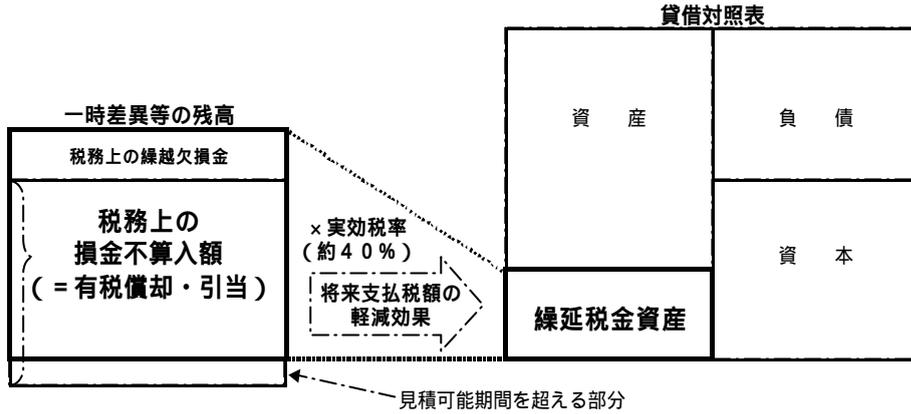
	11/3期	12/3期	13/3期	14/3期	15/3期
確定申告所得(繰越欠損金控除前)	5,542	3,273	1,760	2,419	7,455

(注1) 「確定申告所得(繰越欠損金控除前)」=「各年度の調整前課税所得」-「各年度における一時差異の無税化額」

(注2) 上記計数は、実務指針の例示区分の4号但書に規定する「非経常的な特別の原因」を含んでいるが、これを除けば各期とも課税所得を計上している。

(ご参考2) 繰延税金資産の計上メカニズム

1. 基本的な考え方



2. 計数(事例)

【前提】

当期末時点における一時差異等残高：6,000 解消見込み：5年間で5,000、7年間で6,000
 将来発生課税所得(調整前課税所得)の見積額：5年間で5,000、7年間で7,000
 実務指針の例示区分の4号但書に該当する会社

(注)ここに記載されている数値は例示であり、当行の数値ではありません。

		1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	5年累計	6年後	7年後	7年累計
調整前課税所得	1	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	1,000	1,000	7,000
一時差異の無税化	2	2,000	1,000	800	700	500	5,000	500	500	6,000
確定申告所得(繰越欠損金控除前)	3	1,000	0	200	300	500	0	500	500	1,000
税務上の繰越欠損金残高	4	1,000	1,000	800	500	0		0	0	
増減額	5	+1,000	0	200	300	500		0	0	
課税対象所得 (3行目+5行目)	6	0	0	0	0	0		500	500	
一時差異等の解消額 (2行目+5行目)	7	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	500	500	6,000
無税化勘案前(1行目×40%)	8	400	400	400	400	400	2,000	400	400	2,800
無税化勘案後(6行目×40%)	9	0	0	0	0	0	0	200	200	400
支払税額の軽減額(9-8)	10	+400	+400	+400	+400	+400	+2,000	+200	+200	+2,400

支払税額軽減額の合計額 +2,400 (7年分)

(注1)

繰延税金資産の計上額 +2,000 (5年分)

+400 (2年分、注2)

(注1) 将来予測の不確実性等を考慮し、繰延税金資産の計上額に制限を加えている。

実務指針の例示区分の4号の概要((b)が4号但書)

- (a) 期末時点で重要な税務上の繰越欠損金がある会社等については、原則として翌期の課税所得見積額の範囲内で、かつ翌期の一時差異等のスケジューリングが出来る部分の繰延税金資産を回収可能性ありと判断する。
- (b) 但し、事業リストラ、法令等の改正などによる非経常的な特別の原因により繰越欠損金等が生じた場合には、将来の合理的な見積可能期間(おおむね5年)内の課税所得を限度として、かつ当該期間内の一時差異等のスケジューリングが出来る部分の繰延税金資産を回収可能性ありと判断する。

(注2) 差額400は、評価性引当額を計上することによって繰延税金資産として認識しないが、会社が存続し課税所得が発生する限りにおいて、支払税額の軽減効果は実現する。

2.2. 平成15年度業績予想

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【単体】 (金額単位 億円)

				15年度予想	
営	業	収	益	550	
経	常	利	益	500	
当	期	純	利	益	500

1株当たり期末配当予想 (金額単位 円)

普	通	株	式	3,000				
第	一	種	優	先	株	式	10,500	
第	二	種	優	先	株	式	28,500	
第	三	種	優	先	株	式	13,700	
第	四	種	優	先	株	式	(第1~12回)	135,000
							(第13回)	67,500

<ご参考> (金額単位 億円)

配	当	金	予	定	総	額	464
---	---	---	---	---	---	---	-----

【連結】 (金額単位 億円)

		15年度予想		14年度実績			
		14年度比					
経	常	収	益	35,000	64	35,064	
経	常	利	益	3,200	8,357	5,157	
当	期	純	利	益	2,300	6,954	4,654

<ご参考>

株式会社三井住友銀行

【単体】 (金額単位 億円)

		15年度予想		14年度実績			
		14年度比					
業	務	粗	利	益	15,950	1,656	17,606
経			費		5,950	520	6,470
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)					10,000	1,136	11,136
経	常	利	益		2,000	7,972	5,972
当	期	純	利	益	2,000	6,783	4,783

与	信	関	係	費	用	7,000	3,745	10,745
---	---	---	---	---	---	-------	-------	--------

(注) 一般貸倒引当金繰入 + 臨時費用に含まれる不良債権処理額。

(ご参考) 三井住友銀行の中間財務諸表等

1. 三井住友銀行の平成15年度中間期経営指標等

【三井住友銀行単体】

経常収益	1,177,035 百万円
経常利益	105,175
中間純利益	139,659
総資産	92,779,975
株主資本	2,611,621
株主資本比率	2.81 %
単体自己資本比率(国際統一基準)【速報値】	11.52 %
発行済株式総数(期末)	55,778,805 株
うち普通株式	54,811,805
うち第一種優先株式	67,000
うち第二種優先株式	100,000
うち第三種優先株式	800,000
期末自己株式数	- 株
発行済株式総数(平残)	55,778,805 株
うち普通株式	54,811,805
うち第一種優先株式	67,000
うち第二種優先株式	100,000
うち第三種優先株式	800,000
1株当たり中間純利益	2,547円97銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	2,463円96銭
1株当たり株主資本	23,911円29銭
中間配当予定上限額(注1)	435 億円
普通株式 (1株当たり)	528 円
第一種優先株式 (1株当たり)	10,500 円
第二種優先株式 (1株当たり)	28,500 円
第三種優先株式 (1株当たり)	13,700 円
時価を付したことにより増加した純資産額(注2)	380,972 百万円

(注1) 当行親会社である三井住友フィナンシャルグループ宛の中間配当(中間配当基準日12月31日)であり、平成16年1月以降の取締役会で決議する予定です。

(注2) 商法施行規則第124条第3号の規定を当中間期末に適用した場合の増加純資産額

【三井住友銀行連結】

連結自己資本比率(国際統一基準)【速報値】	11.21 %
-----------------------	---------

2. 比較中間貸借対照表(主要内訳)【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成15年 中間期末(A)	平成14年中間期末		比 較 (A (B+C))	平成14年度末 (要約)(D)	比 較 (A - D)
		旧三井住友 銀行(B)	旧わかしお 銀行(C)			
(資産の部)						
現金預け金	3,423,380	2,724,248	48,016	651,116	3,288,593	134,787
コールローン	232,136	234,817	-	2,681	99,774	132,362
買現先勘定	61,204	54,023	-	7,181	78,679	17,475
債券貸借取引支払保証金	625,010	2,186,491	-	1,561,481	1,981,243	1,356,233
買入手形	327,500	139,100	-	188,400	-	327,500
買入金銭債権	103,627	111,146	-	7,519	92,436	11,191
特定取引資産	2,984,076	3,025,923	-	41,847	3,950,372	966,296
商品有価証券	-	-	1,241	1,241	-	-
金銭の信託	27,493	44,104	-	16,611	24,628	2,865
有価証券	21,847,113	22,377,416	49,607	579,910	23,656,385	1,809,272
貸出金	55,153,522	58,902,641	381,192	4,130,311	57,282,365	2,128,843
外国為替	755,924	908,194	858	153,128	724,771	31,153
その他資産	1,865,874	2,077,687	1,298	213,111	1,848,486	17,388
動産不動産	681,442	855,921	10,246	184,725	707,303	25,861
繰延税金資産	1,711,738	1,859,314	-	147,576	1,814,625	102,887
支払承諾見返	4,498,916	5,272,481	1,033	774,598	4,416,292	82,624
貸倒引当金	1,518,988	1,872,641	4,553	358,206	2,074,797	555,809
資産の部合計	92,779,975	98,900,873	488,941	6,609,839	97,891,161	5,111,186
(負債の部)						
預金	57,746,253	57,311,051	459,893	24,691	58,610,731	864,478
譲渡性預金	3,454,958	4,856,700	-	1,401,742	4,913,526	1,458,568
コールマネー	2,202,679	2,504,778	-	302,099	2,686,456	483,777
売現先勘定	1,868,451	1,914,605	-	46,154	4,124,094	2,255,643
債券貸借取引受入担保金	4,624,779	3,820,124	-	804,655	4,777,187	152,408
売渡手形	5,715,900	10,203,400	-	4,487,500	6,203,300	487,400
コマースナル・ペーパー	-	500	-	500	50,500	50,500
特定取引負債	1,608,728	2,186,161	-	577,433	2,425,632	816,904
借入金	2,648,173	3,006,739	-	358,566	2,795,160	146,987
外国為替	449,941	439,707	-	10,234	392,727	57,214
社債	2,884,076	2,472,142	-	411,934	2,624,099	259,977
信託勘定借	24,944	-	-	24,944	5,953	18,991
その他負債	2,309,751	1,684,911	2,020	622,820	1,428,432	881,319
賞与引当金	8,569	11,119	163	2,713	9,898	1,329
退職給付引当金	66,096	114,308	4,139	52,351	72,816	6,720
債権売却損失引当金	222	41,360	574	41,712	17,169	16,947
日本国際博覧会出展引当金	57	-	-	57	-	57
特別法上の引当金	18	18	-	-	18	-
再評価に係る繰延税金負債	55,835	61,815	-	5,980	57,937	2,102
支払承諾	4,498,916	5,272,481	1,033	774,598	4,416,292	82,624
負債の部合計	90,168,353	95,901,925	467,825	6,201,397	95,611,937	5,443,584
(資本の部)						
資本金	559,985	1,326,746	20,831	787,592	559,985	-
資本剰余金	1,237,307	1,684,373	0	447,066	1,237,307	-
資本準備金	879,693	1,326,758	0	447,065	879,693	-
その他資本剰余金	357,614	357,614	-	-	357,614	-
利益剰余金	557,289	392,874	676	163,739	414,536	142,753
任意積立金	221,540	221,548	-	8	221,548	8
中間(当期)未処分利益	335,749	171,326	676	163,747	192,987	142,762
土地再評価差額金	82,165	98,245	-	16,080	85,259	3,094
その他有価証券評価差額金	174,873	502,705	391	677,969	17,864	192,737
自己株式	-	586	-	586	-	-
資本の部合計	2,611,621	2,998,947	21,116	408,442	2,279,223	332,398
負債及び資本の部合計	92,779,975	98,900,873	488,941	6,609,839	97,891,161	5,111,186

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 比較中間損益計算書(主要内訳)【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成15年 中間期(A)	平成14年中間期		比 較 (A-(B+C))	平成14年度 (要約)
		旧三井住友 銀行(B)	旧わかしお 銀行(C)		
経 常 収 益	1,177,035	1,240,900	6,291	70,156	146,251
資 金 運 用 収 益	729,620	860,493	5,467	136,340	82,914
(うち貸出金利息)	(491,865)	(555,851)	(5,145)	(69,131)	(34,190)
(うち有価証券利息配当金)	(132,204)	(127,624)	(292)	(4,288)	(40,074)
信 託 報 酬	84	-	-	84	5
役 務 取 引 等 収 益	150,162	130,980	437	18,745	31,783
特 定 取 引 収 益	152,104	104,126	-	47,978	11,704
そ の 他 業 務 収 益	88,276	102,559	272	14,555	14,702
そ の 他 経 常 収 益	56,787	42,739	112	13,936	5,140
経 常 費 用	1,071,859	1,141,205	6,098	75,444	77,487
資 金 調 達 費 用	161,039	224,401	370	63,732	16,122
(うち預金利息)	(47,083)	(81,023)	(346)	(34,286)	(6,102)
役 務 取 引 等 費 用	50,831	45,196	308	5,327	8,338
特 定 取 引 費 用	2,279	718	-	1,561	103
そ の 他 業 務 費 用	110,774	30,017	11	80,746	5,120
営 業 経 費	315,168	332,302	4,213	21,347	36,549
そ の 他 経 常 費 用	431,765	508,569	1,194	77,998	11,253
経 常 利 益	105,175	99,694	192	5,289	68,763
特 別 利 益	55,035	1,791	500	52,744	40,016
特 別 損 失	17,222	40,527	8	23,313	2,669
税引前中間(当期)純利益	142,988	60,958	684	81,346	106,109
法人税、住民税及び事業税	12,573	6,787	8	5,778	905
法人税等調整額	9,244	9,308	-	18,552	77,836
中間(当期)純利益	139,659	44,862	676	94,121	183,040
前 期 繰 越 利 益	192,995	124,362	0	68,633	0
合併による未処分利益受入額	-	-	-	-	398
土地再評価差額金取崩額	3,094	2,101	-	993	9,547
中間(当期)未処分利益	335,749	171,326	676	163,747	192,987

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成14年度(要約)には、旧三井住友銀行の合併前(平成14年4月1日~平成15年3月16日)の計数を含んでおりません。

4. 中間貸借対照表における有価証券の時価情報等に係る注記 【三井住友銀行単体】

[1] 有価証券

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

(1) 売買目的有価証券

(金額単位 百万円)

	15年9月末	
	中間貸借 対照表計上額	当中間期の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,131,644	77

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	15年9月末				
	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	509,230	498,081	11,149	884	12,034
その他	14,127	14,938	810	928	117
合 計	523,358	513,019	10,338	1,813	12,152

(3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	15年9月末		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	80,640	92,374	11,734

(4) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	15年9月末				
	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	2,515,543	2,984,611	469,067	562,844	93,776
債 券	11,418,873	11,270,020	148,852	4,997	153,849
国 債	10,578,990	10,446,499	132,490	2,191	134,682
地方債	342,924	333,930	8,994	880	9,874
社 債	496,958	489,590	7,367	1,925	9,292
その他	3,917,144	3,903,841	13,303	17,301	30,604
目的区分変更	-	-	36	36	-
合 計	17,851,561	18,158,473	306,948	585,179	278,230

(注)1. 上記の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は22,029百万円(収益)であります。

時価ヘッジの適用の結果、資本直入処理の対象となる額は284,919百万円であり、同対象額から繰延税金負債110,035百万円を差し引いた額174,883百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間貸借対照表価額とし、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当中間期におけるこの減損処理額は310百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先

時価が取得原価に比べて下落

要注意先

時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先

時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(5) 当中間期中に売却したその他有価証券

(金額単位 百万円)

	15年9月期		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	15,420,673	137,702	93,572

(6) 時価のない有価証券のうち、主なものの内容及び中間貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	15年9月末
満期保有目的の債券 非上場外国証券	1,906
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 関連会社株式 その他	1,079,298 15,402 20,456
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く。) 非上場債券 非上場外国証券 その他	302,682 1,448,411 169,776 93,871

(7) その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額

(金額単位 百万円)

	15年9月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	2,626,808	6,412,386	3,701,834	486,633
国債	2,499,426	4,889,242	3,083,952	483,108
地方債	1,298	151,694	180,405	533
社債	126,084	1,371,449	437,476	2,991
その他	299,542	2,889,352	398,761	444,325
合計	2,926,351	9,301,738	4,100,595	930,958

[2] 金銭の信託

(1) 運用目的の金銭の信託

(金額単位 百万円)

	15年9月末	
	中間貸借 対照表計上額	当中間期の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,443	

(2) その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託)

(金額単位 百万円)

	15年9月末				
	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額		
			うち益	うち損	
その他の金銭の信託	20,066	20,049	16	249	265

(注)上記の評価差額に繰延税金資産6百万円を加えた額 9百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

5. 比較信託財産残高表【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成15年 中間期末(A)	平成14年中間期末		比 較 (A (B+C))	平成14年度末 (D)	比 較 (A - D)
		旧三井住友 銀行(B)	旧わかしお 銀行(C)			
貸 出 金	19,100	-	-	19,100	35,080	15,980
有 価 証 券	3,001	-	-	3,001	-	3,001
金 銭 債 権	219,966	-	-	219,966	125,942	94,024
そ の 他 債 権	0	-	-	0	-	0
銀 行 勘 定 貸	24,944	-	-	24,944	5,953	18,991
資 産 合 計	267,013	-	-	267,013	166,976	100,037
金 銭 信 託	22,127	-	-	22,127	35,080	12,953
金 銭 債 権 の 信 託	209,545	-	-	209,545	112,952	96,593
包 括 信 託	35,340	-	-	35,340	18,944	16,396
負 債 合 計	267,013	-	-	267,013	166,976	100,037

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産はありません。

3. 元本補てん契約のある信託については取り扱っておりません。